

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第156期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 義博
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期 連結累計期間	第156期 第3四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	24,795	27,441	32,693
経常利益又は経常損失() (百万円)	874	526	1,775
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	868	436	6,989
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	814	911	6,499
純資産額(百万円)	29,801	25,026	24,115
総資産額(百万円)	66,751	56,926	57,756
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額()(円)	9.87	4.96	79.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.6	44.0	41.8

回次	第155期 第3四半期 連結会計期間	第156期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	0.28	3.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第155期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第156期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更があった事項は次の通りであります。

重要事象等の解消について

当社グループは、前連結会計年度におきまして2期連続して営業損失を計上し、また、多額の特別損失を計上した結果、重要な当期純損失を計上するに至りました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当該状況を解消するため、当社グループは、引き続き売上の拡大及び経費削減に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間では営業利益及び四半期純利益を計上するに至りました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は、解消されたと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府、日銀主導による経済政策への期待感から円安・株高が進行し、企業収益や個人消費の持ち直しの動きがみられ、穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による輸入原材料の価格上昇や中国をはじめとした新興国経済の景気減速など、景気の先行きには引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境下で当社グループは、業績の回復と事業基盤の安定化を目標とし、徹底したコスト削減や販売価格の引き上げなどを中心に収益構造の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は274億4千1百万円（前年同期比26億4千6百万円増）となり、経常利益は5億2千6百万円（前年同期は経常損失8億7千4百万円）となりました。

この経常利益に、投資有価証券売却益等の特別利益合計1億2千1百万円を加え、固定資産除却損5千4百万円の特別損失及び法人税等6千万円を差引き、更に法人税等調整額9千5百万円を計上した結果、四半期純利益は4億3千6百万円（前年同期は四半期純損失8億6千8百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

化学品事業

化学品事業では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界の需要に底打ち感が見られ、出荷が好転しつつあり売上高は増加しました。燐製品は液晶・半導体業界並びに電池関連業界向けの低迷が続く、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ業界の受注が回復しませんでした。土木関連事業に若干の動きが見られるようになり売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、133億2千6百万円（前年同期比11億7千1百万円増）となりました。

機能品事業

機能品事業では、農薬は受託製品の出荷のずれ込みにより、売上高は減少しました。ホスフィン誘導体は、海外ユーザー向けが好調に推移しており、売上高は増加しました。バリウム製品は液晶ガラス向け製品が伸び、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料はスマートフォン向けが伸び、売上高は大幅に増加しました。電子セラミック材料は直近では若干回復傾向に有るものの、部品の小型化と出荷の不振の影響を受け、売上高は減少しました。回路材料は中・小型パネル向けが順調に推移したものの大型パネル向けや輸出の不振により、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、105億3千2百万円（同15億3千7百万円増）となりました。

賃貸事業

賃貸事業については、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は、3億8千4百万円（同0百万円減）となりました。

その他

空調関連事業では、厳しい市場環境の下で新規設計・施工が減少する一方、メンテナンス需要は比較的好調に推移しました。書店事業については、低下傾向にある業界動向を反映し、僅かに減少しました。この結果、その他事業の売上高は、31億9千8百万円（同6千2百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億2千9百万円減少し、純資産は9億1千万円増加しております。その結果、自己資本比率は41.8%から44.0%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、受取手形及び売掛金が11億9千2百万円増加し、商品及び製品が7億4千2百万円減少し、原材料及び貯蔵品が7億1千4百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が19億2千6百万円減少し、無形固定資産が3億4千4百万円減少し、投資有価証券が7億1千1百万円増加しております。

流動負債では、短期借入金が14億8千4百万円増加し、設備関係未払金が7億5千万円減少し、その他流動負債が8億1千9百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が15億円減少し、リース債務が4億8千8百万円減少し、退職給付引当金が3億7千4百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が4億3千6百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が4億5千7百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は10億2千7百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末805名から101名減少しております。その主な理由は、前連結会計年度において当社が実施しました希望退職制度により、78名退職したことによるものであります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、従業員数が前事業年度末632名から94名減少しております。その主な理由は、前事業年度において当社が実施しました希望退職制度により、78名退職したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	89,227,755	-	5,757	-	2,267

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,251,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,741,000	87,741	-
単元未満株式	普通株式 235,755	-	-
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,741	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11番1号	1,251,000	-	1,251,000	1.40
計	-	1,251,000	-	1,251,000	1.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582	3,604
受取手形及び売掛金	8,946	10,139
商品及び製品	4,390	3,647
仕掛品	2,234	2,071
原材料及び貯蔵品	2,122	2,837
繰延税金資産	407	272
その他	672	613
貸倒引当金	18	16
流動資産合計	22,339	23,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,026	29,904
減価償却累計額	18,255	18,754
建物及び構築物(純額)	11,770	11,149
機械装置及び運搬具	2,150	2,434
減価償却累計額	1,135	1,277
機械装置及び運搬具(純額)	1,014	1,157
土地	7,940	7,922
リース資産	7,009	6,986
減価償却累計額	1,246	2,605
リース資産(純額)	5,762	4,381
建設仮勘定	211	262
その他	6,070	6,082
減価償却累計額	5,303	5,417
その他(純額)	766	665
有形固定資産合計	27,466	25,539
無形固定資産		
のれん	2,053	1,723
その他	315	300
無形固定資産合計	2,368	2,024
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855	4,567
長期貸付金	344	75
繰延税金資産	59	66
その他	1,630	1,792
貸倒引当金	308	309
投資その他の資産合計	5,580	6,192
固定資産合計	35,416	33,756
資産合計	57,756	56,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,385	4,391
短期借入金	7,808	9,293
リース債務	659	656
未払法人税等	54	41
未払消費税等	24	226
賞与引当金	224	117
設備関係未払金	1,012	261
その他	3,595	2,776
流動負債合計	17,765	17,766
固定負債		
長期借入金	2,500	1,000
リース債務	7,913	7,425
繰延税金負債	1,381	1,581
退職給付引当金	1,040	1,414
工場跡地整備費用引当金	1,240	1,239
その他	1,799	1,474
固定負債合計	15,875	14,134
負債合計	33,640	31,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	15,553	15,989
自己株式	349	350
株主資本合計	23,230	23,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	907	1,364
為替換算調整勘定	21	4
その他の包括利益累計額合計	885	1,360
純資産合計	24,115	25,026
負債純資産合計	57,756	56,926

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	24,795	27,441
売上原価	21,368	22,894
売上総利益	3,426	4,547
販売費及び一般管理費	4,065	3,974
営業利益又は営業損失()	639	573
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	66
持分法による投資利益	23	35
為替差益	-	96
その他	111	99
営業外収益合計	204	298
営業外費用		
支払利息	219	253
その他	219	91
営業外費用合計	439	344
経常利益又は経常損失()	874	526
特別利益		
投資有価証券売却益	-	100
固定資産売却益	-	20
特別利益合計	-	121
特別損失		
固定資産除却損	74	54
投資有価証券評価損	69	-
事業再編損	347	-
特別損失合計	491	54
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,365	593
法人税、住民税及び事業税	32	60
法人税等調整額	530	95
法人税等合計	498	156
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	867	436
少数株主利益	0	-
四半期純利益又は四半期純損失()	868	436

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	867	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	457
持分法適用会社に対する持分相当額	0	16
その他の包括利益合計	53	474
四半期包括利益	814	911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815	911
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,715百万円	2,196百万円
のれんの償却額	36	330

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,154	8,994	384	21,534	3,260	24,795	-	24,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	-	20	36	165	202	202	-
計	12,170	8,994	405	21,570	3,426	24,997	202	24,795
セグメント利益又は損失()	55	846	236	665	10	655	15	639

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,326	10,532	384	24,243	3,198	27,441	-	27,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	-	20	37	156	194	194	-
計	13,343	10,532	405	24,281	3,355	27,636	194	27,441
セグメント利益又は損失()	343	222	243	364	192	557	16	573

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	9.87円	4.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	868	436
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	868	436
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,979	87,976

- (注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社は、平成26年 1 月21日開催の取締役会決議に基づき、下記固定資産を譲渡いたしました。

1 . 譲渡の理由

経営資源の有効活用を目的として、保有する固定資産を見直した結果、譲渡することといたしました。

2 . 譲渡する相手先

譲渡先は国内の一般事業会社であります。なお、当社と譲渡先との間に資本関係、人的関係、取引関係はありません。

3 . 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

種類：土地 (12,148.27㎡)

所在地：福島県郡山市昭和一丁目73番 1 号

用途：賃貸

4 . 譲渡の時期

平成26年 2 月 4 日

5 . 譲渡価額

360百万円

6 . 損益に与える影響

平成26年 3 月期において、固定資産売却益344百万円を特別利益として計上いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期

報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。